

病医院の経営分析参考指標(平成21年度決算分)の概要

1.一般病院

(1)機能性の状況

一般病院の有効集計対象755施設の機能性の状況は次のとおりです。

① 平均病床数は186.9床、病床利用率は0.9ポイント増の80.9%、平均在院日数は0.4ポイント減の22.2日となりました。
また入院外来比は1.94、新患率は10.6%となっており、前年度と同じ水準でした。

② 病床1床当たり医業収益は16,428千円で前年度比4.3%増、患者1人1日当たり医業収益は入院で38,087円(同3.0%増)、外来で9,696円(同2.5%増)でした。

③ 従事者数の状況については、1施設当たり従事者数では医師(常勤)20.2人、同(非常勤)4.9人、看護師等138.2人、患者100人当たり従事者数では医師(常勤)8.1人、同(非常勤)2.0人、看護師等55.6人となり、医師、看護師等いずれも増加しました。

区 分		一般病院				
		平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
施設数(施設)		726	755	—	—	
平均病床数(床)		191.0	186.9	▲ 4.1	▲ 2.1	
病床利用率(%)		80.0	80.9	0.9	1.1	
平均在院日数(日)		22.6	22.2	▲ 0.4	▲ 1.8	
入院外来比		1.93	1.94	0.01	0.5	
新患率(%)		10.6	10.6	0.0	0.0	
1日平均患者数(人)	入院	152.7	151.0	▲ 1.7	▲ 1.1	
	外来	295.1	293.5	▲ 1.6	▲ 0.5	
病床1床当たり医業収益(千円)		15,746	16,428	682	4.3	
患者1人1日当たり 医業収益(円)	入院	36,974	38,087	1,113	3.0	
	(うち室料差額)	(990)	(928)	▲ 62	▲ 6.3	
	外来	9,460	9,696	236	2.5	
1施設当たり 従事者数(人)	医師	常勤	19.9	20.2	0.3	1.5
		非常勤	4.8	4.9	0.1	2.1
	看護師・准看護師・看護補助者		135.8	138.2	2.4	1.8
	その他		93.4	96.5	3.1	3.3
計		254.0	259.9	5.9	2.3	
患者規模100人 当たり従事者数(人)	医師	常勤	7.9	8.1	0.2	2.5
		非常勤	1.9	2.0	0.1	5.3
	看護師・准看護師・看護補助者		54.1	55.6	1.5	2.8
	その他		38.9	40.6	1.7	4.4
計		102.9	106.2	3.3	3.2	

(2) 収支の状況

一般病院の収支の状況は次のとおりです。	
①	収益構造として、総収益に占める医業収益の割合は97.7%、医業収益に占める入院収入の割合は68.5%、同外来収入の割合は27.2%で、前年度とほぼ同じ水準でした。
②	医業収益に対する費用の割合は、人件費51.4%(前年度比0.2ポイント減)、医療材料費21.3%(同0.2ポイント減)、給食材料費1.9%(同0.1ポイント減)、経費18.9%(同0.8ポイント減)となり、費用の割合はいずれも低下しました。
③	利益の状況については、医業収益対医業利益率が1.8%(前年度比1.2ポイント増)、経常収益対経常利益率が1.6%(同1.4ポイント増)、収益率が1.0%(同0.9ポイント増)となり、いずれも上昇しました。

区 分			一般病院				
			平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収支の状況	収益	総構成比(%)	医業収益	97.6	97.7	0.1	0.1
			医業外収益	1.9	1.9	0.0	0.0
			特別利益	0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 20.0
	収益	医業構成比(%)	入院収入	68.5	68.5	0.0	0.0
			(うち室料差額)	(1.8)	(1.7)	▲ 0.1	▲ 5.6
			外来収入	27.3	27.2	▲ 0.1	▲ 0.4
			その他の医業収入	4.2	4.3	0.1	2.4
	費用	医業費用の割合(%)	人件費	51.6	51.4	▲ 0.2	▲ 0.4
			医療材料費	21.5	21.3	▲ 0.2	▲ 0.9
			給食材料費	2.0	1.9	▲ 0.1	▲ 5.0
(入院患者1人1日当たり)(円)			(1,061)	(1,075)	14	1.3	
経費			19.7	18.9	▲ 0.8	▲ 4.1	
減価償却費			4.7	4.7	0.0	0.0	
	計	99.4	98.2	▲ 1.2	▲ 1.2		
損益分岐点比率(%)			101.3	99.3	▲ 2.0	▲ 2.0	
経常収益対支払利息率(%)			1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 7.1	
医業収益対医業利益率(%)			0.6	1.8	1.2	200.0	
経常収益対経常利益率(%)			0.2	1.6	1.4	700.0	
収益率{1-(総費用/総収益)}×100(%)			0.1	1.0	0.9	900.0	
従事者1人当たり年間医業収益(千円)			11,841	11,814	▲ 27	▲ 0.2	
労働生産性(千円)			6,180	6,291	111	1.8	
従事者1人当たり人件費(千円)			6,112	6,077	▲ 35	▲ 0.6	
労働分配率(%)			98.9	96.6	▲ 2.3	▲ 2.3	

(注1) 全病床に占める一般病床の割合が50%を超える病院を「一般病院」としています。

(注2) 医療機関附属病院及び医師会立病院は含まれていません。

(注3) 「1施設当たり従事者数」、「患者規模100人当たり従事者数」、「従事者1人当たり年間医業収益」、「労働生産性」及び「従事者1人当たり人件費」は、常勤従事者数(非常勤従事者の常勤換算後の従事者数を含む)により算出しています。

(注4) 給食材料費には、委託給食費を含んでいます。

(注5) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合があります。

2.療養型病院

(1)機能性の状況

療養型病院の有効集計対象608施設の機能性の状況は次のとおりです。	
①	平均病床数は149.5床、病床利用率は0.5ポイント増の92.9%、平均在院日数は0.2ポイント増の105.2日となりました。 また入院外来比は0.57、新患率は8.0%となっており、前年度とほぼ同じ水準でした。
②	病床1床当たり医業収益は8,714千円で前年度比3.9%増、患者1人1日当たり医業収益は入院で20,253円(同3.1%増)、 外来で8,125円(同4.0%増)でした。
③	従事者数の状況については、1施設当たり従事者数では医師(常勤)5.2人、同(非常勤)2.4人、看護師等90.1人で、患者 100人当たり従事者数では医師(常勤)3.1人、同(非常勤)1.5人、看護師等54.4人となり、医師は前年度とほぼ同水準です が、看護師等は増加しました。

区 分		療養型病院				
		平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
施設数(施設)		649	608	—	—	
平均病床数(床)		147.7	149.5	1.8	1.2	
病床利用率(%)		92.4	92.9	0.5	0.5	
平均在院日数(日)		105.0	105.2	0.2	0.2	
入院外来比		0.58	0.57	▲0.01	▲1.7	
新患率(%)		7.6	8.0	0.4	5.3	
1日平均患者数(人)	入院	136.4	139.0	2.6	1.9	
	外来	78.9	79.8	0.9	1.1	
病床1床当たり医業収益(千円)		8,390	8,714	324	3.9	
患者1人1日当たり 医業収益(円)	入院	19,643	20,253	610	3.1	
	(うち室料差額)	(354)	(343)	▲11	▲3.1	
	外来	7,811	8,125	314	4.0	
1施設当たり 従事者数(人)	医師	常勤	5.0	5.2	0.2	4.0
		非常勤	2.5	2.4	▲0.1	▲4.0
	看護師・准看護師・看護補助者		85.6	90.1	4.5	5.3
	その他		44.6	48.1	3.5	7.8
	計		137.7	145.8	8.1	5.9
患者規模100人 当たり従事者数(人)	医師	常勤	3.0	3.1	0.1	3.3
		非常勤	1.5	1.5	0.0	0.0
	看護師・准看護師・看護補助者		52.6	54.4	1.8	3.4
	その他		28.1	29.7	1.6	5.7
	計		85.2	88.7	3.5	4.1

(2) 収支の状況

療養型病院の収支の状況は次のとおりです。

- ① 収益構造として、総収益に占める医業収益の割合は97.6%、医業収益に占める入院収入の割合は78.8%、同外来収入の割合は14.3%で、前年度とほぼ同じ水準でした。
- ② 医業収益に対する費用の割合では、人件費55.1%(前年度比0.2ポイント減)、医療材料費10.1%(同0.2ポイント増)、給食材料費3.9%(同0.2%減)、経費20.4%(0.4ポイント減)となり、医療材料費を除く費用の割合はいずれも低下しました。
- ③ 利益の状況については、医業収益対医業利益率が6.1%(前年度比0.8ポイント増)、経常収益対経常利益率が6.2%(同0.9ポイント増)、収益率が5.6%(同0.8ポイント増)となり、いずれも上昇しました。

区 分			療養型病院				
			平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収支の状況	収益	総構成比 (%)	医業収益	97.6	97.6	0.0	0.0
			医業外収益	2.1	2.0	▲ 0.1	▲ 4.8
			特別利益	0.3	0.4	0.1	33.3
		医業収益 (%)	入院収入	79.0	78.8	▲ 0.2	▲ 0.3
			(うち室料差額)	(1.4)	(1.3)	▲ 0.1	▲ 7.1
			外来収入	14.3	14.3	0.0	0.0
	費用	医業収益に占める費用の割合 (%)	その他の医業収入	6.8	6.9	0.1	1.5
			人件費	55.3	55.1	▲ 0.2	▲ 0.4
			医療材料費	9.9	10.1	0.2	2.0
			給食材料費	4.1	3.9	▲ 0.2	▲ 4.9
			(入院患者1人1日当たり)(円)	(1,010)	(1,008)	▲ 2	▲ 0.2
			経費	20.8	20.4	▲ 0.4	▲ 1.9
	減価償却費	4.5	4.3	▲ 0.2	▲ 4.4		
	計	94.7	93.9	▲ 0.8	▲ 0.8		
損益分岐点比率 (%)			95.2	94.1	▲ 1.1	▲ 1.2	
経常収益対支払利息率 (%)			1.4	1.2	▲ 0.2	▲ 14.3	
医業収益対医業利益率 (%)			5.3	6.1	0.8	15.1	
経常収益対経常利益率 (%)			5.3	6.2	0.9	17.0	
収益率 {1 - (総費用 / 総収益)} × 100 (%)			4.8	5.6	0.8	16.7	
従事者1人当たり年間医業収益 (千円)			8,999	8,935	▲ 64	▲ 0.7	
労働生産性 (千円)			5,461	5,472	11	0.2	
従事者1人当たり人件費 (千円)			4,981	4,927	▲ 54	▲ 1.1	
労働分配率 (%)			91.2	90.0	▲ 1.2	▲ 1.3	

(注1) 全病床に占める療養病床の割合が50%を超える病院を「療養型病院」としています。

(注2) 医療機関附属病院及び医師会立病院は含まれていません。

(注3) 「1施設当たり従事者数」、「患者規模100人当たり従事者数」、「従事者1人当たり年間医業収益」、「労働生産性」及び「従事者1人当たり人件費」は、常勤従事者数(非常勤従事者の常勤換算後の従事者数を含む)により算出しています。

(注4) 給食材料費には、委託給食費を含んでいます。

(注5) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合があります。

3.精神科病院

(1)機能性の状況

精神科病院の有効集計対象316施設の機能性の状況は次のとおりです。

① 平均病床数は282.2床、病床利用率は0.1ポイント増の93.6%、平均在院日数は12.3ポイント減の302.5日となりました。
また入院外来比は0.30、新患率は2.7%となっており、前年度とほぼ同じ水準でした。

② 病床1床当たり医業収益は5,855千円で前年度比2.6%増、患者1人1日当たり医業収益は入院で14,556円(同1.8%増)、
外来で8,938円(同0.7%増)でした。

③ 従事者数の状況については、1施設当たり従事者数では医師(常勤)7.1人、同(非常勤)2.6人、看護師等130.4人で、患者
100人当たり従事者数では医師(常勤)2.4人、同(非常勤)0.9人、看護師等44.9人となり、医師は前年度とほぼ同水準ですが、
看護師等は増加しました。

区 分		精神科病院				
		平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
施設数(施設)		320	316	—	—	
平均病床数(床)		278.4	282.2	3.8	1.4	
病床利用率(%)		93.5	93.6	0.1	0.1	
平均在院日数(日)		314.8	302.5	▲12.3	▲3.9	
入院外来比		0.29	0.30	0.01	3.4	
新患率(%)		2.8	2.7	▲0.1	▲3.6	
1日平均患者数(人)	入院	260.4	264.2	3.8	1.5	
	外来	74.4	78.4	4.0	5.4	
病床1床当たり医業収益(千円)		5,705	5,855	150	2.6	
患者1人1日当たり 医業収益(円)	入院	14,295	14,556	261	1.8	
	(うち室料差額)	(152)	(163)	11	7.2	
	外来	8,874	8,938	64	0.7	
1施設当たり 従事者数(人)	医師	常勤	6.8	7.1	0.3	4.4
		非常勤	2.5	2.6	0.1	4.0
	看護師・准看護師・看護補助者		126.5	130.4	3.9	3.1
	その他		50.4	51.6	1.2	2.4
	計		186.1	191.6	5.5	3.0
患者規模100人 当たり従事者数(人)	医師	常勤	2.4	2.4	0.0	0.0
		非常勤	0.9	0.9	0.0	0.0
	看護師・准看護師・看護補助者		44.3	44.9	0.6	1.4
	その他		18.1	18.2	0.1	0.6
	計		65.7	66.4	0.7	1.1

(2) 収支の状況

精神科病院の収支の状況は次のとおりです。

- ① 収益構造として、総収益に占める医業収益の割合は96.8%、医業収益に占める入院収入の割合は84.9%、同外来収入の割合は12.0%で、入院収入の割合が減少しました。
- ② 医業収益に対する費用の割合では、人件費59.2%(前年度比0.2ポイント減)、医療材料費8.1%(同増減なし)、給食材料費5.2%(0.1ポイント減)、経費が17.7%(0.3ポイント減)となり、費用の割合は全体的に低下しました。
- ③ 利益の状況については、医業収益対医業利益率が4.7%(前年度比0.5ポイント増)、経常収益対経常利益率が4.9%(同0.6ポイント増)、収益率が4.3%(同0.8ポイント増)となり、いずれも上昇しました。

区 分			精神科病院				
			平成20年度	平成21年度	増減(%ポイント)	対前年増減率(%)	
収支の状況	収益	総構成収益比 (%)	医業収益	96.7	96.8	0.1	0.1
			医業外収益	3.0	2.8	▲ 0.2	▲ 6.7
			特別利益	0.3	0.5	0.2	66.7
	収益	医業収益比 (%)	入院収入	85.5	84.9	▲ 0.6	▲ 0.7
			(うち室料差額)	(0.9)	(1.0)	0.1	11.1
			外来収入	11.8	12.0	0.2	1.7
			その他の医業収入	2.6	3.1	0.5	19.2
	費用	医業収益に対する費用の割合 (%)	人件費	59.4	59.2	▲ 0.2	▲ 0.3
			医療材料費	8.1	8.1	0.0	0.0
			給食材料費	5.3	5.2	▲ 0.1	▲ 1.9
(入院患者1人1日当たり)(円)			(888)	(897)	9	1.0	
経費			18.0	17.7	▲ 0.3	▲ 1.7	
減価償却費			5.0	5.1	0.1	2.0	
		計	95.8	95.3	▲ 0.5	▲ 0.5	
損益分岐点比率 (%)			96.7	95.9	▲ 0.8	▲ 0.8	
経常収益対支払利息率 (%)			1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 7.1	
医業収益対医業利益率 (%)			4.2	4.7	0.5	11.9	
経常収益対経常利益率 (%)			4.3	4.9	0.6	14.0	
収益率 {1 - (総費用 / 総収益)} × 100 (%)			3.5	4.3	0.8	22.9	
従事者1人当たり年間医業収益 (千円)			8,536	8,624	88	1.0	
労働生産性 (千円)			5,429	5,510	81	1.5	
従事者1人当たり人件費 (千円)			5,071	5,102	31	0.6	
労働分配率 (%)			93.4	92.6	▲ 0.8	▲ 0.9	

(注1) 全病床に占める精神病床の割合が80%を超える病院を「精神科病院」としています。

(注2) 医療機関附属病院及び医師会立病院は含まれていません。

(注3) 「1施設当たり従事者数」、「患者規模100人当たり従事者数」、「従事者1人当たり年間医業収益」、「労働生産性」及び「従事者1人当たり人件費」は、常勤従事者数(非常勤従事者の常勤換算後の従事者数を含む)により算出しています。

(注4) 給食材料費には、委託給食費を含んでいます。

(注5) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合があります。

経営指標の概要(病院)

経営指標	算 式	説 明
病床利用率	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均許可病床数}} \times 100$	施設の機能によって望ましい比率は異なります。また、平均在院日数との関係からも検討することが大切です。
平均在院日数	$\frac{\text{延入院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	診療科目によってかなり異なりますが、同じような診療科の病医院との比較では、これが短いほど機能が高いと推察されます。
入院外来比	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}}$	病医院の性格を表すなど重要な意味を持っています。診療科目及び病床規模によってかなり異なりますが、同種・同規模の病医院との比較では、一般的に高いほどよいといえます。
新患率	$\frac{\text{新来患者数}}{\text{延外来患者数}} \times 100$	外来の動向を見極める指標です。外来患者数が伸びており、かつこの率が高いほどよいといえます。
病床1床当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均許可病床数}}$	病院の性格により、かなりバラツキがあります。病床利用率、外来患者数や診療内容、サービスの程度との関連で判断します。
入院患者1人1日当たり入院収益	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$ ※延入院患者数には当日退院患者を含まない。	収益性の指標とも考えられますが、むしろ診療内容を判断するための指標で、看護レベル、手術件数などとの関連でその適否を判断します。また、診療行為別に分析していただくことが大切です。
外来患者1人1日当たり外来収益	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	診療行為別に分析し、院外処方の有無、投薬日数、1日平均外来患者数との関連もみながら検討する必要があります。
患者規模100人当たり従事者数	$\frac{\text{年間平均従事者数}}{(\text{1日平均入院患者数} + \text{1日平均外来患者数} \times 1/3)} \times 100$ ※ただし、調理員及び栄養士については、 $\frac{\text{年間平均従事者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$	取扱患者数に対する従業者数の適正性を判断します。診療機能、サービスの程度を勘案しながら職種別に検討する必要があります。
人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職種別人員、賃金ベース、平均年齢等からその適否を判断します。 (注) 役員報酬は経費に含んでいません。
医療材料費率	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	患者1人1日当たり医療材料費、医薬品と診療材料費との区分、診療科、診療機能、院外処方の有無等との関連で、その適否を判断します。

給食材料費率	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	入院患者1人1日当たり給食材料費との関連で、その適否を判断します。
経費率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業費用から人件費、材料費及び減価償却費を除いたもので、検査等の外注委託費、リース料、地代家賃等の適正性と人材育成等の研究研修費の継続性等からその適否を判断します。
減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	建物、機械、器具備品との構成割合、それぞれの経過年数からその適否を判断します。
経常収益対支払利息率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収益}} \times 100$	借入残高、借入条件等から財務コストの適否を判断します。
損益分岐点の収益	$1 - \frac{\text{固定費}}{\text{変動費}} \times \text{医業収益}$ <p>(注) 変動費 = 材料費 + 経費のうち変動要素のあるもの(検査外注費等)</p> <p>固定費 = 医業費用 - 変動費 + 支払利息</p>	<p>利益と損失とが分かれるところの収益ポイントを算出します。損益分岐点はいわば採算点(費用回収点)のことで、実際の医業収益がその点からどのくらい上回っているかによって経営余力を知ることができます。</p> <p>病医院経営の合理化や計画性が求められている現在、今後の医療費改定、人件費の増加、設備投資等の経営諸条件の変化を見込んでの採算性を予測するうえで、この損益分岐点手法は効果的です。</p>
従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうこととなります。したがって、従事者1人当たり年間医業収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に、平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要があります。
従事者1人当たり年間医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	病医院の種類、規模等によって異なりますが、従事者1人当たりの年間給与費との比較分析も必要です。
労働生産性	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均従事者数}}$ <p>※付加価値額 = 医業収益 - (材料費 + 経費 + 減価償却費)</p> <p>粗付加価値額 = 医業収益 - (材料費 + 経費)</p>	従事者1人がどれだけ付加価値を生み出したかをみます。労働生産性が高ければ、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかをみて、分配の適否を判断します。人件費を支払原資(付加価値額)のなかで収めることは当然のことですが、質と意欲に関係するので、低ければよいというものではありません。

<p>医業収益対 医業利益率</p>	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	<p>本業である医療活動そのものから得られた利益を表す指標です。</p>
<p>経常収益対 経常利益率</p>	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	<p>医業利益に受取利息や支払利息その他の収入支出を加えた、病医院に通常発生している利益を表す指標です。施設の収益性を判断するうえで非常に重要です。</p>
<p>収益率</p>	$\left(1 - \frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \right) \times 100$	<p>医業外収支、特別収支を含めた最終的な利益を表す指標です。一般的に黒字・赤字の判断基準となっています。</p>